

# 市政を問う

## 一般質問Q&A

市民の皆さまの生活にかかわる身近な市政の課題に関する質問を行います。



### くらし・安全

#### 防犯カメラの設置

斎藤 正臣  
さいとう まさおみ

Q

商店街などの団体が、ガイドラインに即した防犯カメラを設置する際、既存の補助制度または新規の制度の補助対象とするべきでは。

A

地域コミュニティ等支援事業補助制度について、今年度、福島市防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインに基づき設置する防犯カメラのほか、防災用品などの備品購入を新たに補助対象に加え、制度を拡充した。この事業では各地区に配分された補助枠を地元で話し合い、優先順位を設定しながら取り組みが選定される。選定は、各地区ふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会で行う。



#### 交通事故対策

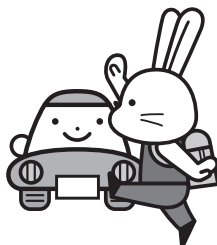
石原 洋三郎  
いしはら ようさぶろう

Q

複数回、事故が発生している場所の事故原因の分析について、再発防止に向けて関係部署とどのように協議しているのか。

A

事故の多発地点や死亡事故などの重大な事故が発生した場合、警察や国・県・市の道路管理者や地元代表者などと事故発生時の状況と道路構造などを確認、検証し、事故の再発防止に向け、どのような対策が有効か協議を行う。その上で、注意喚起看板の設置や交通指導取締の強化、道路安全施設の改善など、必要な対策を実施している。



### 福祉・健康

#### 64歳以下の

#### 新型コロナウイルス接種

川又 康彦  
かわまた やすひこ

Q

現在の65歳以上に行っている接種方法の場合、64歳以下の対象者の接種は、いつ頃に完了するか。

A

64歳以下の接種完了の見込は、接種能力の向上により10月末を目指している。今後、接種ワクチンの変更、対象年齢の引き下げなどの新たな要因が想定され、状況により流動的になる。



#### 新型コロナウイルス

#### 接種予約の対策

高木 直人  
たかぎ なおと

Q

アクセス集中によるさまざまのトラブルを踏まえ、今後何らかの対策を検討しているのか。

A

オンライン予約は、サーバー容量を1分間で6万アクセス可能にまで増強しアクセス集中に対応した。電話予約は、新たに相談ダイヤルを開設するなど、予約と相談を分けることも検討する。

今後、できる限りオンライン予約をお願いするとともに、まずは、かかりつけ医に相談いただくことを引き続き周知していく。



#### 介護従事者の

#### 新型コロナウイルス接種

梅津 一匡  
うめづ かずまさ

Q

医療従事者と同様に、介護従事者をひとつの枠として優先接種を進めるべきでは。

A

国が優先接種者としている高齢者施設等従事者の範囲には、介護保険施設のほか居宅系介護サービスも含まれ、居宅サービス事業所および訪問サービス事業所などの従事者を高齢者施設などの従事者に含めて優先接種の対象とすることが可能との見解が示されている。本市においてもこの考え方を踏まえて対応する。



#### 国民健康保険制度

村山 国子  
むらやま くにこ

Q

コロナ禍により国保加入者が苦境に立たされている中、税率引き上げをするべきではないのでは。

A

令和11年度に予定されている県保険税率統一に向け、被保険者が将来急激な税負担増となることを緩和するために、今年度より、繰越金を活用し段階的に税率見直しを行う。令和3年度の税率は、区分ごとに必要な税額を確保するために、医療給付費分を引き下げ、介護納付金分を一部引き上げるなど見直しを行ったが、繰越金の活用により1人当たりの平均調定額は、昨年度と比較して、ほぼ同額である。





## 高齢者が元気に活躍するための組織づくりと施策

おのひろ 大平 洋人

**Q** なり手不足が深刻化している老人クラブなど、高齢者向けの団体運営の現況は。

**A** 老人クラブは、令和2年度現在、206クラブ、10053人が加入しているが、5年間で単位老人クラブ数は38クラブ、2503人減少している。シルバー人材センターは、令和2年度実績が就業実人数805人、受託事業件数6527件であるが、5年間で就業実人数109人の減、受託事業件数が1824件減少している。



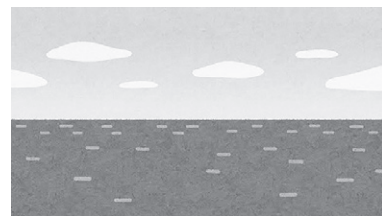
## 市民の命と健康への影響

やまだ 山田 裕

**Q** 福島原発におけるトリチウム水が海洋放出された場合、汚染された魚介類を摂取したことによる市民の健康への影響は。

**A** 県は定期的に魚介類のモニタリング検査を行い、安全性を確認している。国は令和3年4月、処理水を海洋放出するにあたり基本方針をまとめ、処理水の処分方法は国

際ルールに基づく国内の規制基準を遵守し、環境などの安全を確保するとしている。以上のことから海洋放出された場合でもトリチウムからの健康への影響についての考え方に変わりはないと認識している。



## コロナ禍における女性の負担軽減

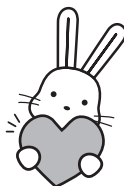
おの きょうこ 小野 京子

**Q** 防災備蓄品の生理用品を必要な方に配布できる体制整備を本年4月に会派として緊急要望したが、その後の取り組み内容は。

**A** 防災備蓄用品の入れ替えにあわせ、生活福祉課、こども家庭課の窓口で、もりんマークを指した方へ生理用品を渡す方法により配布している。

6月7日現在の配布数は、生活福祉課で7パック、こども家庭課で8パックの計15パックとなっている。

生理用品配布は一時的な支援としては有効と捉えており、災害備蓄用品の買い替えを活用した配布の継続も含め今後検討する。



## 教育・文化



### 福島型オンライン授業

いしやま 石山 波恵

**Q** 福島型オンライン授業を今後、どのような体制で実現していくのか。

**A** ICT指導員やICT支援員による支援、ICT推進員による校内研修の強化、各学校での実践事例の紹介などを通して、校内でもタブレットを活用した授業について情報を共有する。すべての教師が活用を指導できるようにすることにより、児童生徒が日常的にICTを活用できる力、情報活用能力を身につけることができるようになる。



### 小中学校の施設

ししど 六戸 一照

**Q** 校舎の外装は予防保全と長寿命化の工事の対象となるのか。

**A** 校舎などの外壁改修は、国の補助事業である長寿命化改良事業の対象工事となり、学校施設等個

別計画の優先順位に基づき、計画的に改修を行う。本年度は予防保全の観点から、市の事業により小中学校6校の屋内運動場の屋根などの塗装や改修工事を行い外装の保全を図る予定である。



## 女性の貧困問題、生理の貧困への支援

さばら 佐原 真紀

**Q** 学校内トイレの個室に、生理用品も備品として置いてある状態が理想では。

**A** 児童生徒の発達段階や衛生面、管理面を考慮し、個室トイレなどに生理用品を置いてはいないが、保健室に準備し、児童生徒から相談があった場合に養護教諭や女性教員が対応し配布している。児童生徒がより気軽に相談したり、カードなどを使って意思表示できる環境づくりに努めるとともに、不安を抱えることがないよう各学校の対応について、保健だよりなどで保護者へ周知するよう指導する。

